

平成18年 6月期 決算短信(連結)

平成18年 8月18日

上場会社名 株式会社 ドン・キホーテ
 コード番号 7532
 (URL http://www.donki.com/)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 東京都
)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ先責任者 役職名 専務取締役
 氏名 高橋 光夫

氏名 成沢 潤治
 TEL (03) 5381-7588

決算取締役会開催日 平成18年 8月18日

親会社等の名称 - (コード番号: -) 親会社等における当社の議決権所有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 6月期の連結業績(平成17年 7月 1日 ~ 平成18年 6月30日)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 6月期	260,779	12.0	11,854	9.6	14,396	12.1
17年 6月期	232,778	20.7	10,814	1.9	12,841	1.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 6月期	10,725	49.7	474.93	421.98	17.2	9.1	5.5
17年 6月期	7,163	4.6	336.74	288.29	15.3	9.3	5.5

(注) 1. 持分法投資損益 18年 6月期 94百万円 17年 6月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 18年 6月期 22,582,955株 17年 6月期 21,270,727株
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 6月期	167,534	72,741	43.3	3,055.29
17年 6月期	150,048	52,128	34.7	2,398.50

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 6月期 23,753,758株 17年 6月期 21,733,699株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 6月期	10,427	2,070	227	27,792
17年 6月期	8,431	14,950	12,669	15,055

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 3社 (除外) 1社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

2. 19年 6月期の連結業績予想(平成18年 7月 1日 ~ 平成19年 6月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	153,000	9,300	6,350
通期	300,000	17,000	10,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 147円34銭

(上記記載金額、百万円未満四捨五入表示)上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは大きく異なる結果となる可能性があります。上記の業績予想に関する事項は、添付資料の15ページを参照してください。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、連結子会社 6 社、非連結子会社 5 社及び持分法適用関連会社 1 社により構成されております。

当社の企業集団各社の主な業務は次のとおりであります。

(ディスカウントストア事業)

株式会社ドン・キホーテ 家電製品、日用雑貨品、食品、時計・ファッション用品及びスポーツ・レジャー用品の販売を行う「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」として、
Don Quijote(USA)Co.,Ltd. チェーン展開による小売業を営んでおります。
Oriental Seafood, Inc

(テナント賃貸事業)

株式会社パワ・クリエーション 複合型商業施設「PAW (パウ)」の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

株式会社ドン・キホーテ 店舗の一部をテナントに賃貸することにより、テナント賃貸事業を営んでおります。

(その他事業)

株式会社ドンキ情報館 携帯電話の新規加入、機種変更手続きに関する代理店業務及び携帯電話端末の販売等の代行業務を行っております。

株式会社ディワン (株)ドン・キホーテグループ等の店舗開発及び不動産事業を行っております。

株式会社ドンキコム システム開発及びインターネットを利用した総合サービスの提供等を行っております。

その他非連結子会社 5 社
持分法適用関連会社 1 社

経 営 方 針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア」を事業コンセプトとする**時間消費型小売業「ドン・キホーテ」**を中核企業として、創業以来「**お客様第一主義**」を企業原理に掲げ、「**企業価値の拡大**」を経営の基本方針として事業活動を展開しております。

この企業原理及び方針のもと、**お客様に満足いただける**商品や価格及びサービスの提供を実践し、併せて**独創的な**営業施策を推進しながら、感動を共有できる店舗運営を心がけ、「豊かな生活文化の創造」を実現していく所存であります。

当社グループは、お客様が小売業に求めている購買動機は、「**より便利に(CV:コンビニエンス)**」、「**より安く(D:ディスカウント)**」、「**より楽しく(A:アミューズメント)**」という3点に集約されていると考えております。当社グループではこの3点の頭文字を取って、事業コンセプトを「**CVD+A**」と呼んでおります。

小売業において、お客様の2大ニーズである「**便利さ(CV:コンビニエンス)**」と「**安さ(D:ディスカウント)**」を基本コンセプトとして、店舗運営を行うことにより、一定の売上高を確保することは可能と考えられますが、そこからは、「**1+1=2**」の結果しか得ることができません。

当社グループは、お客様にとってプラスアルファの付加価値が創造され、購買意識を呼び覚ます「**アミューズメント性:楽しさ**」こそ重要であり、これは、「**1+1=∞**」という公式を導き出す魔法のエッセンスであると考えております。

当社グループは、この事業コンセプトを前面に出し、全従業員が「**便利で安く楽しい**」店作りを行うことにより、他の小売業との差別化が図られ、より高い水準の顧客満足と社会貢献が実現できるものと確信しております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、**株主に対する利益還元**を経営の最重要課題のひとつとして認識しております。

すなわち、積極的な事業展開のもと、経営基盤の強化、さらに事業改革及び財務体質の強化を図ることにより、企業価値を高め、株主及び投資家の期待に応えていながら、**安定的な利益還元**を図っていくことを基本方針としておりますが、一方で業績に応じた弾力的な配当を実施することも肝要であると考えており、それらを総合的に勘案した上で、株主の皆様にご利益還元を行ってまいりたいと考えております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位を引き下げることによって投資家層の拡大と株式の流動性向上を図ることが重要と考え、平成15年8月20日付で1株を2株に株式分割したことに続いて、平成18年7月1日付で1株を3株に株式分割しております。今後とも、投資家層の拡大と当社株式の流動性向上を目的として、投資単位の引下げに取り組んでまいり所存であります。

(4). 目標としている経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成16年8月に新中期経営計画として、「7532」計画（「しちごさん ツー」計画）を策定しております。（※「7532」は、当社の上場証券コードです。） これは、

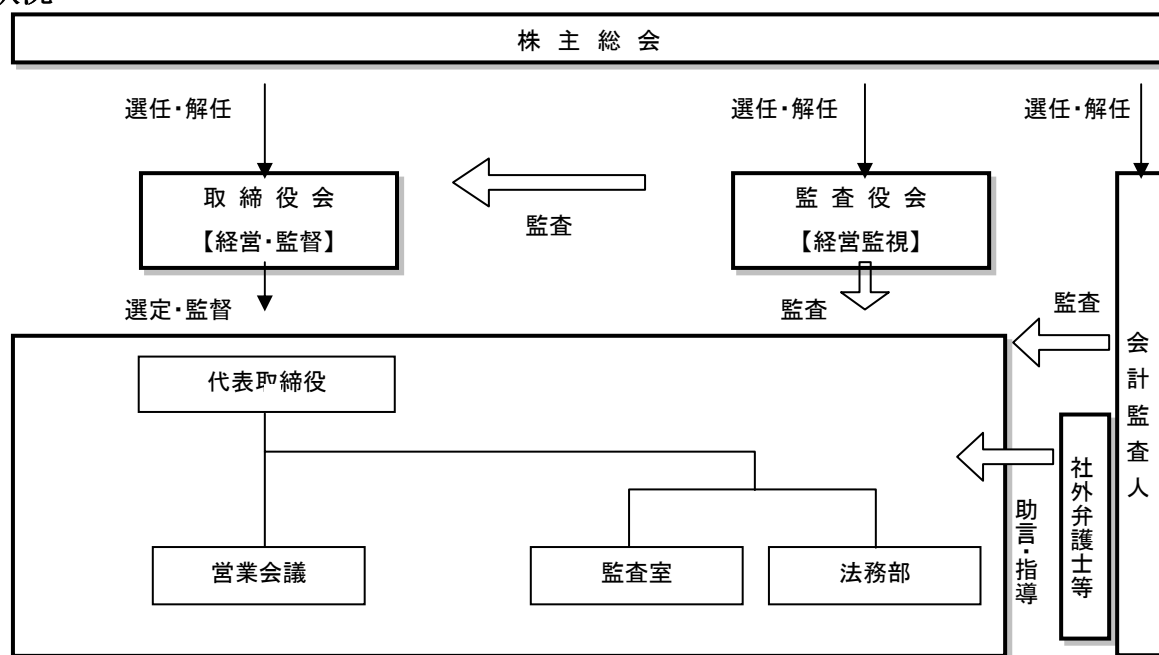
7	経常利益率 <u>7</u> %超
5	EPS（1株利益） <u>5</u> 00円超
3	売上高 <u>3</u> 年内 <u>3</u> ,000億円超
2	<u>2</u> 桁成長、 <u>2</u> 0%成長を達成する

というものであります。

成長性と収益性のバランスをとりつつ、出店エリアの拡大も視野に入れた新中期経営計画の推進により、企業価値を拡大するとともに、**新世紀小売業最強のビジネスモデル**を確立することを目的としております。

これらの経営戦略方針に基づき、全従業員が一丸となって、「**お客様第一主義**」の企業原理を徹底しながら、顧客満足と社会貢献を実現していく所存であります。

(5). コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況



1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業原理である「お客様第一主義」を徹底しながら、企業価値の最大化を図るために、コーポレート・ガバナンスの強化が重要な経営課題であると認識し、現行の経営管理組織を一層強化することにより、激変する経営環境に迅速かつ的確に対応するとともに、更なる充実を図りながら、企業活動を推進してまいりたいと考えております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は、業務執行に係わる最高意思決定機関としての取締役会を月 1 回以上開催し、経営上の重要事項を協議・決定しております。

監査役会につきましては、弁護士 2 名及び税理士 1 名を含み、常勤監査役 1 名、非常勤監査役 3 名で構成されており、いずれも社外監査役であります。重要な意思決定の過程を把握するため、取締役会等の重要な会議に出席し、業務執行状況を確認しております。

監査室は社長直轄の組織として機能し、監査法人、監査役会と連携を図りながら、内部統制の観点から各部門の業務の適法性及び妥当性について、監査を実施しております。

法務部が主催し、毎月 2 回開催される法律相談日に、重要事項の適法性について、顧問弁護士から直接アドバイスを受けております。顧問弁護士による法律相談日は、定期的で開催され、各部門ごとに法務担当者が任命されていることから、コンプライアンスに関する強化・徹底がなされております。

会計監査人とは、通常の会計監査はもとより、ディスクロージャーの適時性と正確性を確保する観点から、個別案件ごとに適法性や会計基準の準拠性に関して事前確認を行い、適時アドバイスを受けております。

会計監査人につきましては、ピーエー東京監査法人を選任しており、当社の会計監査を担当した公認会計士は以下のとおりであり、随時 7 名程度の補助者（公認会計士 2 名、会計士補 2 名、その他 3 名）が、監査業務に携わっております。

代表社員 業務執行社員 公認会計士 原 伸之
業務執行社員 公認会計士 末川 修

役員報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	252 百万円
監査役の年間報酬総額	11 百万円
合計	263 百万円

監査報酬の内容につきましては、次のとおりであります。

監査契約に基づく監査証明に係る報酬 18 百万円

3. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係
社外監査役 4 名について、それぞれ人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係について、該当事項はありません。

4. 会社のコーポレートガバナンスの充実に向けた取組みにおける実施状況

当社は、従来から経営情報や財務情報をタイムリーに開示し、経営の透明性を高めるとの観点から、四半期決算の発表を平成 10 年 6 月期より実施しております。また、ホームページに関しては「投資家情報」コーナーを設け、内容の充実に図りながら、ディスクロージャーの強化に努めてまいりました。

「四半期決算」に関しても、英文による開示を実施し、ホームページにおいても閲覧可能となっております。

(6). 会社の対処すべき課題

個人消費の低迷や企業間競争の激化という逆風が吹く中で、当社グループは、本来のビジネスそのもので社会性を追求しながら、安定的に成長発展していくため、経営資源を重点的に、かつ適正配分を行いながら、より一層の努力を重ねてまいり所存であります。

1. 環境対応

環境問題に対する当社グループの企業及び企業市民として取り組む施策や姿勢につきましては、今後とも強い使命感をもって臨んでまいります。すなわち、日常のボランティアな活動はもとより、地域住民との対話や連携を強化しながら、地域との共生を図ってまいり所存であります。

また、深夜まで営業しているということから、店舗自体が、まさかのときの駆け込みスポットとして機能するなど、深夜営業だからこそできる地域貢献を今後とも追求していく所存であります。

さらに、環境対応コストとして、経常利益の 5%を予算化するなど、出店地域の環境に配慮した最適な施策を実施してまいり所存であります。

2. 新たなる業態創造への挑戦

① 商品構成の絶えざるリニューアル

消費者のニーズが多様化し、さらに個性化を強めている中で、当社グループは、時代の要請に応じて、画一化、標準化されたルールにとらわれることなく、機動的に商品構成の絶えざる見直しを行ってまいります。

② 柔軟な対応を可能とする店舗出店パターン

商圏規模や立地特性に合わせた店舗フォーマットで、全国展開を強化推進してまいります。すなわち、当社グループの主力業態である **ドン・キホーテ店 (売場面積約 1,000~1,500 m²)** に加え、「**ビッグ・ドンキ (売場面積約 2,000 m²)**」と「**スモール・ドンキ (店名=ピカソ、売場面積 300~500 m²)**」の3タイプであります。

さらに、これらを進化させて当社グループがプロデュースし、「**ビッグ・ドンキ**」をアンカー・テナントとした異業種との**複合型商業施設「PAW (パウ)」**を、標準型ドン・キホーテと並ぶ支柱とすべく開発を強化していく所存であります。

③ 後方支援システムの本格稼働と全国展開

基幹システムや物流システムはもとより、お客様一人ひとりの価値観やライフサイクルにあわせた最適なサービス・商品を提供することにより、顧客満足度を高めるためのCRM (カスタマー・リレーションシップ・マネジメント) システムを具現化させております。

これらの実施は、当社グループの全国展開を容易にしたことはもとより、業務効率の改善やコストの削減、延いては収益への貢献が期待できるものと確信しております。

(7). 事業等のリスク

当社グループの事業その他に関する主なリスクは、以下の通りであります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。記載された事項で、将来に関する事項は、平成 18 年 6 月期決算発表日 (平成 18 年 8 月 18 日) 現在入手可能な情報から得られた当社グループの経営判断や予測に基づくものです。

1. 店舗拡大と人材確保

首都圏から全国へ店舗網を拡大する戦略を継続する過程で、適切な人材の確保・育成ができなければ、サービスの質が低下し、業績が低迷する可能性があります。

2. 輸入及び物流・配送

商品の輸入割合が増加しており、輸入国の政治情勢・経済環境等の影響を受ける可能性があります。また、商品の物流・配送は、埼玉及び大阪の外部業者に委託しており、当該業者の経営状態等の影響を受けて、物流・配送が滞る可能性があります。

3. マーケティング

商品の需要を迅速かつ適切に把握し、それをいかに適切にコーディネートするかによって、業績が大きく影響を受けますが、このマーケティングは、20-30代の若手スタッフに依存しております。マーケティングを適切に行うスタッフの維持・育成、組織的管理体制の継続ができなければ、業績が低迷する可能性があります。

4. 消費者需要、天候及び季節性

消費者需要の変化、天候の変化及び季節性（8月及び12月が売上のピーク）といった不可避的な要因によって業績が影響を受けるため、こうした趨勢を加味した対応ができなければ、業績向上に陰りが生じる可能性があります。

5. 法的規制

平成10年6月施行の大規模小売店舗立地法（大店立地法）により、売場面積1,000㎡超の店舗については、都道府県または政令指定都市の規制（交通渋滞の緩和、騒音、廃棄物等）を受けるに至りました。売場面積1,000㎡以下の店舗でも、地方自治体独自の規制がある場合等、これらの規制により、計画通りの出店や営業が実現できなくなる可能性があります。特に深夜の駐車場の騒音規制については、防音フェンスの設置等、コストの増加が発生します。

6. 資金調達源泉

将来の事業拡大は、十分な資金調達を必要とするため、社債の発行等、新規の手段を講じていく必要があります。資金調達の状況等により、事業拡大に支障をきたす可能性があります。

7. 四半期報告書

開示している四半期報告書については、現在、明確な開示規則等が無く、半期報告書及び有価証券報告書と同等な比較対照として位置づけるには困難な状況にあります。

8. 経理の買掛金処理アウトソーシング

経理部門業務のうち、買掛金処理業務は外部業者にアウトソーシングしておりますが、同社の経営状態及び業務遂行状況によって、買掛金処理業務が滞り、業績への影響を受ける可能性があります。

9. 個人情報保護法

顧客情報保護については、細心の注意を払っておりますが、万一、外部漏洩事件が発生した場合は、社会的信用問題や個人への賠償問題等、業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

10. 固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損会計を平成16年6月期より、早期適用しておりますが、今後、保有資産の将来キャッシュ・フロー等を算定し、減損損失の認識及び測定を実施した結果、固定資産の減損損失を計上することも予測され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

11. 訴訟等

当社は、平成 17 年 3 月 9 日、納入業者に対する販売促進経費の一部負担および店舗の棚卸や棚替え時の労務提供等について、公正取引委員会から独占禁止法に基づく勧告を受けましたが、同勧告に対し平成 17 年 3 月 22 日に不受理の通告を行い、現在審判中であります。

当社としましては、今後の審判手続きにおいて、公正な事実認定と法律の適用を求めていく所存です。

12. 子会社株式及び関連会社株式の実質価額の下落

当社グループが保有する子会社株式及び関連会社株式の評価基準は原価法によっておりますが、時価のない株式については財政状態の悪化等により実質価額が著しく下落した場合、金融商品会計の適用により減損処理を余儀なくされ、当社グループの財政状態及び経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

経営成績及び財政状態

I. 経営成績

1. 当期の概況

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成18年6月期	平成17年6月期	増減額	増減率(%)
売上高	260,779	232,778	28,001	12.0
営業利益	11,854	10,814	1,040	9.6
経常利益	14,396	12,841	1,555	12.1
当期純利益	10,725	7,163	3,562	49.7

(1) 事業全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資の増加に牽引される内需や輸出を中心とした外需とも着実に回復を続けており、堅調な企業業績が雇用と賃金に改善をもたらせております。

一方で、小売業界におきましては、昨年夏季の猛暑や冬季の厳寒といった消費環境を押し上げる天候要因が現れた半面、春季以降は低温、多雨といった天候不順が続いたことから、一部で弱めの指標も見受けられ、依然として厳しい経営環境で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは、「お客様第一主義」を実践する業態創造企業として、高品質のアミューズメントとサービスによって、お客様に「感激」していただける店作りを実現すべく、さまざまな施策の取り組みを実行してまいりました。

お客様の消費マインドが、ますます多様化、個性化するニーズにお応えすべく、時代に適応した売れ筋商品の確保や独自の商品提案力をより一層強化しつつ、お客様に買い物本来の楽しみを発見していただけるように努めてまいりました。

また、全国各地のひとりでも多くのお客様が「感動」し、「感激」していただけるよう、機動的かつ効率的な出店を推進するとともに、全国展開を積極的に推進しながら、併せて社内体制をますます強化・充実させてまいりました。

店舗の状況につきましては、関東地方に8店舗(東京都ーピカソ西早稲田店・青梅店・ピカソ清瀬北口店、神奈川県ー一日の出町店、横浜西口店、千葉県ー行徳店、埼玉県ー和光店、東所沢店)、東北地方に2店舗(宮城県ーパウ仙台南店、仙台台原店)、中部地方に3店舗(愛知県ー半田店・静岡県ー沼津店・長野県ーパウ川中島店)及び関西地方に2店舗(大阪府ー桜ノ宮店、パウ新金岡店、和歌山県ーぶらくり丁店)の16店舗を開店しております。なお、和光店(埼玉県)につきましては前期中に一旦閉店しましたが、営業再開したものであります。また、河原町店(京都府)を閉店しております。

この結果、当連結会計年度末店舗数は、122店舗(前連結会計年度末107店舗)となり、米国ハワイ州において取得した4店舗を含めると126店舗となりました。

これらの結果、当連結会計年度におきましては、

売上高 2,607億79百万円(前年同期比12.0%増)

経常利益 143億96百万円(前年同期比12.1%増)

当期純利益 107億25百万円(前年同期比49.7%増)

と引き続き、増収増益を達成することができました。

(2) 当期の利益配分に関する事項

当社の期末配当金は、「会社の利益配分に関する基本方針」に基づき、1株当たり普通配当50円（中間1円、期末50円）とさせていただきます。この結果、個別財務指標は、配当性向11.4%、自己資本当期純利益率16.0%、純資産配当率1.8%となります。

(3) 事業別の業績概況

事業別の売上高

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成18年6月期	平成17年6月期	増減額	増減率(%)
ディスカウントストア事業	254,693	228,045	26,648	11.7
家電製品	51,531	47,976	3,555	7.4
日用雑貨品	57,168	50,627	6,541	12.9
食	49,282	45,126	4,156	9.2
時計・ファッション用品	70,889	62,163	8,726	14.0
スポーツ・レジャー用品	18,342	17,107	1,235	7.2
その他	4,674	5,046	△372	△7.4
海外	2,807	-	2,807	-
テナント賃貸事業	5,539	4,660	879	18.9
その他事業	547	73	474	644.4
合計	260,779	232,778	28,001	12.0

(ディスカウントストア事業)

当事業の売上高は、前期と比較し266億48百万円増加して、2,546億93百万円(前年同期比11.7%増)となりました。これは、天候不順による「スポーツ・レジャー用品」といったアウトドア系商品群が苦戦を強いられた半面、「日用雑貨品」が堅調に推移した他、高単価の商品群である「時計・ファッション用品」の売上高が前年同期比14.0%増と好調に推移したことによります。

なお、当連結会計年度より、Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafood,Incを連結子会社としており、当該売上高は「海外」に表示しております。

(テナント賃貸事業)

当事業の売上高は、前期と比較し8億79百万円増加して、55億39百万円(前年同期比18.9%増)となりました。これは、**複合型商業施設「パウ」が27店舗体制**に増加し、堅調に業績を拡大する一方で、既存店におきましてもテナント数が増加したことによります。

2. 次期（27期）の見通し

次期の見通しにつきましては、原油価格の高騰に伴う原材料費の値上げや、金利上昇・税金等の負担増など、堅調に推移する景気動向に影響を与える要因に加え、小売業界におきましても都市計画法の改正前の駆け込み出店が予想される等、依然として予断を許さない状況が続くものと考えられます。

このような状況を踏まえ、当社グループは、肥沃なナイトマーケットを背景にした**時間消費型**の「**ビッグコンビニエンス&ディスカウントストア**」という業態を拡大するため、引き続き、顧客満足度の高い魅力ある店舗作りを推進してまいります。

店舗開発面におきましては、商圈規模や立地特性に合わせ、従来からの出店政策の中心である「**ドン・キホーテ店**」と**複合型商業施設「パウ」**の2業態は、都市近郊のロードサイド展開に加え、大型ターミナルや繁華街に近接した都心部での出店をバランスよく進めます。

さらに、消費者ニーズの動向や**小型ディスカウントストア「ピカソ店」**の経験を踏まえて、新たに当社グループが得意とする物販部門に中食厨房を融合させた、次世代型コンビニエンスストア業態を「**パワーコンビニ 情熱空間**」として展開していく予定であります。

また、店舗運営面におきましては、既存店舗の営業基盤をさらに強化するため、接客力、商品力及び価格競争力を高めながら、柔軟で個性ある店舗作りを心がけ、お客様支持率のさらなる向上を目指してまいります。

さらに、店舗環境面におきましては、引き続き、出店地域の環境に配慮した最適な諸施策を実施してまいる所存であります。

経営全般にわたっては、徹底した効率化を推し進めながら、内部管理体制の再構築を図り、強固な企業基盤を築くため、全力を傾注してまいる所存であります。

以上により、次期の見通しにつきましては、

売上高	3,000億00百万円（前年同期比15.0%増）
経常利益	170億00百万円（前年同期比18.1%増）
当期純利益	105億00百万円（前年同期比2.1%減）

を見込んでおります。

Ⅱ. 財政状態

(単位：百万円未満四捨五入)

	平成 18 年 6 月期	平成 17 年 6 月期	増減額
資産合計	167,534	150,048	17,486
負債合計	94,793	97,920	△ 3,127
純資産合計	72,741	52,128	20,613
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,427	8,431	1,996
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,070	△ 14,950	17,020
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	12,669	△ 12,442
現金及び現金同等物期末残高	27,792	15,055	12,737

1. 期末の資産、負債、資本の状況

資産につきましては、前期末と比較して 174 億 86 百万円増加して、1,675 億 34 百万円となりました。これは主として、関係会社株式の売却等による現金及び預金の増加や出店に伴う棚卸資産の増加 49 億 53 百万円によるものであります。

負債につきましては、前期末と比較して 31 億 27 百万円減少して、947 億 93 百万円となりました。これは主として、企業規模の拡大に伴い買掛金が増加する一方で、転換社債の転換が進んだことによるものであります。

純資産につきましては、利益の増加を反映して、前期末と比較し、206 億 13 百万円増加して、727 億 41 百万円となりました。

2. 当期のキャッシュ・フローの概況

キャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは、企業規模の拡大による減価償却費の増加及び仕入債務の増加等により、104 億 27 百万円となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、店舗用の有形固定資産の取得や関係会社株式の取得に伴う支出があったものの、資産流動化に伴う有形固定資産の売却による収入や関係会社株式の売却による収入等があり、20 億 70 百万円となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の借入・返済及び商業ペーパーの発行・償還等により 2 億 27 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ、127 億 37 百万円増加し、277 億 92 百万円となっております。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下の通りであります。

	平成 14 年 6 月期	平成 15 年 6 月期	平成 16 年 6 月期	平成 17 年 6 月期	平成 18 年 6 月期
自己資本比率 (%)	36.6	34.5	32.9	34.7	43.3
時価ベースの株主資本比率 (%)	160.8	130.9	114.1	87.5	110.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	28.0	6.5	16.2	22.1	18.3
債務償還年数 (年)	5.3	18.5	8.2	7.7	5.3

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

債務償還年数 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

〔業績予想に関する留意事項〕

この資料に掲載されている次期及び将来に関する記述は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいておりますが、リスクや不確実性を含んでおります。よって、実際の業績は様々な要因により、記述されている業績予想とは大きく異なる可能性もあります。

実際の業績に影響を与え得る重要な要因には、当社及び当社グループの事業を取り巻く経済環境、市場動向等が考えられます。

連結貸借対照表

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 期 (平成18年6月30日現在)		前 期 (平成17年6月30日現在)		比 較 増 減 (△は減)
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
I 流 動 資 産					
1. 現金及び預金	27,792		15,055		12,737
2. 売掛金	2,617		2,311		306
3. たな卸資産	44,400		39,447		4,953
4. 前払費用	1,282		1,002		280
5. 繰延税金資産	1,576		1,169		407
6. その他	2,081		2,213		△132
7. 貸倒引当金	△6		△4		△2
流動資産合計	79,742	47.6	61,193	40.8	18,549
II 固 定 資 産					
(1) 有形固定資産					
1. 建物及び構築物	46,338		40,312		
減価償却累計額	12,684		7,618		
減損損失累計額	415	33,239	-	32,694	545
2. 車輜運搬具	83		54		
減価償却累計額	61	22	35	19	3
3. 器具備品	13,943		9,479		
減価償却累計額	8,726		4,592		
減損損失累計額	90	5,127	-	4,887	240
4. 土地		20,367		24,316	△3,949
5. 建設仮勘定		12		1,063	△1,051
有形固定資産合計	58,767	35.1	62,979	42.0	△4,212
(2) 無形固定資産	2,460	1.4	2,421	1.6	39
(3) 投資その他の資産					
1. 投資有価証券	7,285		6,029		1,256
2. 長期貸付金	870		876		△6
3. 長期前払費用	1,429		1,183		246
4. 繰延税金資産	248		82		166
5. 敷金保証金	14,713		13,121		1,592
6. その他	2,073		2,169		△96
7. 貸倒引当金	△53		△5		△48
投資その他の資産合計	26,565	15.9	23,455	15.6	3,110
固定資産合計	87,792	52.4	88,855	59.2	△1,063
資 産 合 計	167,534	100.0	150,048	100.0	17,486

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 期 (平成18年6月30日現在)		前 期 (平成17年6月30日現在)		比 較 増 減 (△は減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(負 債 の 部)					
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	26,197		22,671		3,526
2. 短 期 借 入 金	743		125		618
3. 一年内返済予定長期借入金	5,496		6,642		△ 1,146
4. 一年内償還予定社債	4,061		2,456		1,605
5. 未 払 費 用	2,764		1,688		1,076
6. 未 払 法 人 税 等	2,649		3,295		△ 646
7. ポ イ ン ト 引 当 金	45		-		45
8. そ の 他	4,491		3,408		1,083
流 動 負 債 合 計	46,446	27.7	40,285	26.9	6,161
II 固 定 負 債					
1. 社 債	27,428		28,884		△ 1,456
2. 転 換 社 債	9,090		17,981		△ 8,891
3. 長 期 借 入 金	8,420		9,120		△ 700
4. 役員退職慰労引当金	186		155		31
5. 負 の の れ ん	1,557		-		1,557
6. そ の 他	1,666		1,495		171
固 定 負 債 合 計	48,347	28.9	57,635	38.4	△ 9,288
負 債 合 計	94,793	56.6	97,920	65.3	△ 3,127
(資 本 の 部)					
I 資 本 金	-	-	9,654	6.4	△ 9,654
II 資 本 剰 余 金	-	-	10,968	7.3	△ 10,968
III 利 益 剰 余 金	-	-	32,346	21.5	△ 32,346
IV その他有価証券評価差額金	-	-	675	0.5	△ 675
V 自 己 株 式	-	-	△ 1,515	△1.0	1,515
資 本 合 計	-	-	52,128	34.7	△ 52,128
負債及び資本合計	-	-	150,048	100.0	△ 150,048

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 期 (平成18年6月30日現在)		前 期 (平成17年6月30日現在)		比 較 増 減 (△は減) 金 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(純 資 産 の 部)		%		%	
I 株 主 資 本					
1. 資 本 金	14,360	8.6	-	-	14,360
2. 資 本 剰 余 金	15,672	9.3	-	-	15,672
3. 利 益 剰 余 金	42,175	25.1	-	-	42,175
4. 自 己 株 式	△ 143	△0.0	-	-	△ 143
株 主 資 本 合 計	72,064	43.0	-	-	72,064
II 評 価 ・ 換 算 差 額 等					
1. その他有価証券評価差額金	498	0.3	-	-	498
2. 為替換算調整勘定	13	0.0	-	-	13
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	511	0.3	-	-	511
III 少 数 株 主 持 分	166	0.1	-	-	166
純 資 産 合 計	72,741	43.4	-	-	72,741
負 債 及 び 純 資 産 合 計	167,534	100.0	-	-	167,534

連結損益計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 期 〔 自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日 〕			前 期 〔 自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日 〕			比 較 増 減 (△は減)
	金 額	%	%	金 額	%	%	金 額
I 売 上 高		260,779	100.0		232,778	100.0	28,001
II 売 上 原 価		200,425	76.9		179,330	77.0	21,095
売上総利益		60,354	23.1		53,448	23.0	6,906
III 販売費及び一般管理費		48,500	18.6		42,634	18.4	5,866
営業利益		11,854	4.5		10,814	4.6	1,040
IV 営業外収益							
1. 受 取 利 息	181			115			
2. 受 取 配 当 金	194			129			
3. 投資有価証券売却益	305			233			
4. 匿名組合投資収益	301			290			
5. 情報機器使用料	1,320			1,252			
6. 負ののれん償却額	490			-			
7. そ の 他	541	3,332	1.3	705	2,724	1.2	608
V 営業外費用							
1. 支 払 利 息	220			262			
2. 社 債 利 息	298			141			
3. 社 債 保 証 料	54			51			
4. 新 株 発 行 費	53			19			
5. 社 債 発 行 費	13			163			
6. 投資有価証券売却損	55			4			
7. デリバティブ損失	-			42			
8. 持分法による投資損失	94			-			
9. そ の 他	3	790	0.3	15	697	0.3	93
経常利益		14,396	5.5		12,841	5.5	1,555
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	75			-			
2. 関係会社株式売却益	4,592			-			
3. 保険解約返戻金収入	49			358			
4. 持分変動利益	194	4,910	1.9	63	421	0.2	4,489
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	88			115			
2. 店舗撤退損失	195			66			
3. 減 損 損 失	1,194			-			
4. 火災関連損失	-			266			
5. 過年度租税公課	-			125			
6. そ の 他	21	1,498	0.6	-	572	0.2	926
税金等調整前当期純利益		17,808	6.8		12,690	5.5	5,118
法人税、住民税及び事業税		8,677	3.3		5,742	2.5	2,935
法人税等調整額		△ 1,594	△ 0.6		△ 188	△ 0.1	△ 1,406
少数株主損失		-	-		27	0.0	△ 27
当期純利益		10,725	4.1		7,163	3.1	3,562

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

（単位：百万円未満四捨五入）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年6月30日残高	9,654	10,968	32,346	△ 1,515	51,453
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	4,706	4,704	-	-	9,410
剰余金の配当	-	-	△ 869	-	△ 869
当期純利益	-	-	10,725	-	10,725
自己株式の取得	-	-	-	△ 9	△ 9
自己株式の処分	-	-	△ 27	1,381	1,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	4,706	4,704	9,829	1,372	20,611
平成18年6月30日残高	14,360	15,672	42,175	△ 143	72,064

（単位：百万円未満四捨五入）

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額等 合計		
平成17年6月30日残高	675	-	675	-	52,128
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	-	-	-	-	9,410
剰余金の配当	-	-	-	-	△ 869
当期純利益	-	-	-	-	10,725
自己株式の取得	-	-	-	-	△ 9
自己株式の処分	-	-	-	-	1,354
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△ 177	13	△ 164	166	2
連結会計年度中の変動額合計	△ 177	13	△ 164	166	20,613
平成18年6月30日残高	498	13	511	166	72,741

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	
	前 〔自 平成16年7月1日〕 至 平成17年6月30日〕	期 額
(資本剰余金の部)		
I 資本剰余金期首残高		8,449
II 資本剰余金増加高		
1. 転換社債の転換による 新株の発行	2,260	
2. 新株引受権及び新株予約 権の行使による新株の 発行	259	2,519
III 資本剰余金期末残高		10,968
(利益剰余金の部)		
I 利益剰余金期首残高		25,808
II 利益剰余金増加高		
当期純利益	7,163	7,163
III 利益剰余金減少高		
配当金	625	625
IV 利益剰余金期末残高		32,346

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満四捨五入)

科 目	期 別	当 期	前 期	比 較 増 減
	〔 自 平成17年7月1日 〕 〔 至 平成18年6月30日 〕	〔 自 平成16年7月1日 〕 〔 至 平成17年6月30日 〕	〔 自 平成16年7月1日 〕 〔 至 平成17年6月30日 〕	(△は減)
	金 額	金 額	金 額	金 額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益	17,808	12,690	5,118	
減価償却費(長期前払費用償却含む)	4,740	4,441	299	
負ののれん償却額	△ 452	—	△ 452	
貸倒引当金の増加額	51	3	48	
役員退職慰労引当金の増加額	31	12	19	
ポイント引当金の増加額	45	—	45	
受取利息及び受取配当金	△ 375	△ 244	△ 131	
持分法による投資損失	94	—	94	
持分変動損益	△ 194	△ 63	△ 131	
匿名組合投資収益	△ 301	△ 290	△ 11	
支払利息(社債利息・社債保証料を含む)	571	454	117	
為替差損益	—	△ 0	0	
デリバティブ損益(益：△)	△ 45	42	△ 87	
投資有価証券売却損益(益：△)	△ 249	△ 229	△ 20	
関係会社株式売却益	△ 4,592	—	△ 4,592	
有形固定資産除売却損益	13	115	△ 102	
店舗撤退損失	195	66	129	
減損損失	1,194	—	1,194	
保険解約返戻金収入	△ 49	△ 358	309	
火災関連損失	—	97	△ 97	
敷金保証金の賃料相殺	686	566	120	
売上債権の増加額	△ 305	△ 294	△ 11	
たな卸資産の増加額	△ 3,693	△ 4,333	640	
その他流動資産の増減額	144	△ 1,124	1,268	
仕入債務の増加額	2,213	2,307	△ 94	
その他の流動負債の増加額	2,392	275	2,117	
その他の固定負債の増加額	214	188	126	
その他の	16	—	16	
小 計	20,152	14,321	5,831	
利息及び配当金の受取額	293	47	246	
利息の支払額	△ 570	△ 381	△ 189	
法人税等の支払額	△ 9,447	△ 5,556	△ 3,891	
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,427	8,431	1,996	

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 科 目	当 期 〔自 平成17年7月1日〕 〔至 平成18年6月30日〕	前 期 〔自 平成16年7月1日〕 〔至 平成17年6月30日〕	比 較 増 減 (△は減)
	金 額	金 額	金 額
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,760	△ 11,685	4,925
有形固定資産の売却による収入	8,942	8	8,934
無形固定資産の取得による支出	△ 440	△ 1,053	613
貸付金の純増減	—	296	△ 296
敷金保証金の差入による支出	△ 4,305	△ 3,598	△ 707
敷金保証金の返戻による収入	3,365	2,118	1,247
出店仮勘定の差入による支出	—	△ 1,097	1,097
保険積立金の積立による支出	—	△ 271	271
保険積立金の返戻による収入	—	623	△ 623
投資有価証券の取得による支出	△ 1,422	△ 1,291	△ 131
投資有価証券の売却による収入	750	1,213	△ 463
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△ 5,328	—	△ 5,328
持分法適用会社の株式取得による支出	△ 14,903	—	△ 14,903
関係会社株式の売却による収入	24,374	—	24,374
関係会社出資金の取得による支出	—	△ 105	105
匿名組合への出資による支出	△ 440	—	△ 440
匿名組合への出資の払戻し	99	—	99
その他投資支出	△ 1,862	△ 108	△ 1,754
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,070	△ 14,950	17,020
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	—	15,124	△ 15,124
短期借入金の返済による支出	—	△ 15,848	15,848
短期借入金の純増減	743	—	743
コマーシャルペーパーの発行による収入	—	30,000	△ 30,000
コマーシャルペーパーの償還による支出	—	△ 40,000	40,000
コマーシャルペーパーの純増減	—	—	—
長期借入れによる収入	5,000	9,000	△ 4,000
長期借入金の返済による支出	△ 6,971	△ 6,282	△ 689
社債の発行による収入	2,500	23,000	△ 20,500
社債の償還による支出	△ 2,456	△ 760	△ 1,696
リース債務の支払による支出	△ 48	△ 46	△ 2
株式の発行による収入	983	608	375
自己株式の取得による支出	△ 9	△ 1,502	1,493
自己株式の売却による収入	1,355	—	1,355
配当金の支払額	△ 869	△ 625	△ 244
財務活動によるキャッシュ・フロー	227	12,669	△ 12,442
IV 現金及び現金同等物に関わる換算差額	13	1	12
V 現金及び現金同等物の増加額	12,737	6,151	6,586
VI 現金及び現金同等物期首残高	15,055	8,904	6,151
VII 現金及び現金同等物期末残高	27,792	15,055	12,737

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

(株)パワ・クリエーション

(株)ドンキ情報館

(株)ディワソ

(株)ドンキコム

Don Quijote(USA)Co.,Ltd.

Oriental Seafood, Inc

Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafood, Incについては、当連結会計年度において、新たに取得したことにより、連結子会社としております。

㈱セルバンテス株式を、当中間連結会計期間中に新たに取得し、連結子会社となりましたが、当下半期に所有株式全株を売却したため、損益及び資金取引のみ連結対象としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社5社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称 銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会（民法上の任意組合）

銀河鉄道物語Ⅱ 製作委員会に対する出資金の会計処理は、組合の最近の財務諸表に基づき、持分相当額を純額で投資その他の資産の「投資有価証券」として計上する方法によっております。

オリジン東秀㈱株式を、当中間連結会計期間中に新たに取得し、持分法適用関連会社としておりますが、当下半期に所有株式全株を売却したため、持分法の範囲より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Don Quijote(USA)Co.,Ltd.及びOriental Seafood, Incの決算日は、3月最終土曜日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、決算日以降から連結決算日6月30日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のある有価証券

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のない有価証券

移動平均法による原価法

匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を「営業外損益」に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

(ロ) デリバティブ

時価法

(ハ) たな卸資産
当 社

売価還元法による原価法
ただし、商品の一部については、販売可能価額で評価換えを行っており、これによる評価損は売上原価に含めて処理しております。
(当期評価損計上額 427百万円)

在外連結子会社

売価還元法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、また、在外連結子会社は、定額法を採用しております。
ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法、リース資産についてはリース期間定額法を採用しております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定によっております(リース資産を除く)。

(ロ) 無形固定資産
定額法

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ) 長期前払費用
定額法

(3) 繰延資産の処理方法

(イ) 新株発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(ロ) 社債発行費

支出時に全額費用として処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外子会社については、主として特定の債権について、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見積額を計上しております。

(ハ) ポイント引当金

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき利用されると見込まれるポイントに対しポイント引当金を計上しております。

(5) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

(イ) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(ロ) 在外子会社の会計基準

在外子会社は所在国の会計基準により認められた方法によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価につきましては、全面時価評価法を採用しております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積り、償却期間を決定した上で、均等償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(連結財務諸表作成のための基本となる事項の変更)

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は72,575百万円であります。

連結財務諸表規則の改正による連結貸借対照表の表示に関する変更は以下の通りであります。

- 1 前連結会計年度における「資本の部」は、当連結会計年度から「純資産の部」となり、「純資産の部」は「株主資本」、「評価・換算差額等」及び「少数株主持分」に分類して表示しております。
- 2 前連結会計年度において独立掲記しておりました「資本金」、「資本剰余金」、「利益剰余金」及び「自己株式」は、当連結会計年度においては「株主資本」の内訳科目として表示しております。
- 3 前連結会計年度において「利益剰余金」の次に表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、当連結会計年度から「評価・換算差額等」の内訳科目として表示しております。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、投資活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記しておりました「出店仮勘定の差入による支出」(当連結会計年度 △ 1,456百万円)、「保険積立金の積立による支出」(当連結会計年度 △ 221百万円)及び「保険積立金の返戻による収入」(当連結会計年度 150百万円)は、金額的に重要性がないため「その他投資支出」に含めて表示する方法に変更しております。

また、前連結会計年度において、財務活動によるキャッシュ・フローとして独立掲記しておりました「短期借入れによる収入」(当連結会計年度 6,173百万円)、「短期借入金返済による支出」(当連結会計年度 △ 5,430百万円)及び「商業紙幣の発行による収入」(当連結会計年度 23,000百万円)、「商業紙幣の償還による支出」(当連結会計年度 △ 23,000百万円)は、表示科目の見直しを行ったことにより、当連結会計年度から「短期借入金の純増減」、「商業紙幣の純増減」として表示しております。

(追加情報)

(ポイント引当金)

顧客に付与されたポイントの使用による費用発生に備えるため、使用実績率に基づき翌期以降に利用されると見込まれるポイントに対し当事業年度よりポイント引当金を計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は45百万円それぞれ減少しております。

(負ののれん)

当連結会計年度から、内閣府令第56号「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」(平成18年4月26日)により、改正後の連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和51年大蔵省令第28号)を適用しております。

注 記 事 項

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するもの	(当 期)	(前 期)
投資有価証券(株式)	167百万円	175百万円
投資その他の資産「その他」(出資金)	3百万円	15百万円
2. 担保提供資産及びその対応債務	(当 期)	(前 期)
(1) 担保に供している資産		
土 地	2,619百万円	2,619百万円
建 物 及 び 構 築 物	333百万円	357百万円
計	2,952百万円	2,976百万円
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	743百万円	— 百万円
一年内返済予定長期借入金	1,786百万円	1,844百万円
長期借入金	3,780百万円	2,900百万円
計	6,309百万円	4,744百万円
3. コミットメントライン		
運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行12行とコミットメントライン契約を締結しております。		
	(当 期)	(前 期)
コミットメントラインの総額	10,000百万円	10,000百万円
借入実行残高	— 百万円	— 百万円
差引残高	10,000百万円	10,000百万円
4. 当社の発行済株式総数	(当 期)	(前 期)
	—	普通株式 22,011,163株
5. 当社が保有する自己株式の数	(当 期)	(前 期)
	—	普通株式 277,464株

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	(当 期)	(前 期)
給 与 手 当	16,352百万円	14,893百万円
地 代 家 賃	8,061百万円	6,714百万円
支 払 手 数 料	6,794百万円	5,736百万円
減 価 償 却 費	4,366百万円	4,066百万円
役員退職慰労引当金繰入額	31百万円	12百万円
連結調整勘定償却 (のれん償却額)	38百万円	2百万円
ポイント引当金繰入額	45百万円	— 百万円

2. 情報機器使用料は、連結財務諸表提出会社の情報システムへの登録及びこれを通じた商品販売情報の提供等、連結財務諸表提出会社の情報機器使用の対価として収受しているものであります。

	(当 期)	(前 期)
3. 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	759百万円	－ 百万円
車輛運搬具	0百万円	－ 百万円
土地	△ 684百万円	－ 百万円
計	75百万円	－ 百万円

4. 関係会社株式売却益は、オリジン東秀株を売却したことによるものであります。

	(当 期)	(前 期)
5. 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	37百万円	27百万円
器具備品	46百万円	88百万円
その他	5百万円	0百万円
計	88百万円	115百万円

	(当 期)	(前 期)
6. 店舗撤退損失の内訳		
建物及び構築物	83百万円	66百万円
敷金保証金	50百万円	－ 百万円
その他	62百万円	－ 百万円
計	195百万円	66百万円

7. 減損損失の内訳

(当 期)				(前 期)
当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。				－
場所	用途	種類	減損損失	
関東	店舗設備	建物及び構築物、土地	216 百万円	
関東	遊休設備	その他	650 百万円	
中部	店舗設備	建物及び構築物、器具備品	127 百万円	
関西	店舗設備	建物及び構築物、器具備品	201 百万円	
<p>当社グループは、各店舗を基本単位としてグルーピングしております。</p> <p>営業活動から生ずる損益が、継続してマイナスとなる店舗と地価の著しく下落している資産及び遊休状態であり今後使用見込みのない設備について減損を認識し、各資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（1,194百万円）として計上いたしました。</p> <p>その主な内訳は、建物及び構築物415百万円、土地20百万円、器具備品90百万円、その他669百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値または正味売却価額により測定しております。回収可能価額を正味売却価額で測定している場合には、不動産鑑定士による鑑定評価額等に基づいて算出しており、回収可能価額を使用価値で測定している場合には、将来キャッシュ・フローを6%で割り引いて算出しております。</p>				

	(当 期)	(前 期)
8. 火災関連損失の内訳		
建 物 及 び 構 築 物	－ 百万円	66百万円
器 具 備 品	－ 百万円	31百万円
そ の 他	－ 百万円	291百万円
小 計	－ 百万円	388百万円
火 災 保 険 金 補 償 額	－ 百万円	122百万円
差 引	－ 百万円	266百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,011,163	1,768,245	-	23,779,408

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプションの行使による増加	112,800株
転換社債の転換による増加	1,655,445株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	277,464	986	252,800	25,650

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取による増加	986株
----------------	------

減少数の内訳は、次の通りであります。

ストックオプション行使による減少	252,800株
------------------	----------

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年9月29日 定時株主総会	普通株式	869	40.00	平成17年6月30日	平成17年9月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年9月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,188	50.00	平成18年6月30日	平成18年9月29日

(ストックオプション等関係)

当連結会計年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成 12 年 9 月 26 日	平成 13 年 9 月 26 日	平成 14 年 9 月 26 日
付与対象者の区分別人数	取締役 4 名 従業員 179 名	取締役 5 名 従業員 222 名	取締役 5 名 従業員 311 名
ストック・オプションの数 (注 1)	197,000 株	246,400 株	361,200 株
付与日(取締役会決議日)	平成 12 年 9 月 26 日	平成 13 年 9 月 26 日	平成 14 年 12 月 6 日
権利確定条件	(注 2)	(注 2)	(注 2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成 14 年 10 月 2 日 平成 18 年 10 月 1 日	平成 15 年 10 月 2 日 平成 19 年 10 月 1 日	平成 16 年 10 月 2 日 平成 20 年 10 月 1 日
権利行使条件	(注 3)	(注 3)	(注 3)

決議年月日	平成 15 年 9 月 26 日	平成 16 年 9 月 26 日	平成 17 年 9 月 29 日
付与対象者の区分別人数	取締役 6 名 従業員 407 名	取締役 7 名 従業員 469 名	取締役 5 名 子会社取締役 5 名 従業員 541 名 子会社従業員 52 名
ストック・オプションの数 (注 1)	300,000 株	500,000 株	650,000 株
付与日(取締役会決議日)	平成 15 年 11 月 11 日	平成 17 年 2 月 8 日	平成 18 年 4 月 10 日
権利確定条件	(注 2)	(注 2)	(注 2)
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成 17 年 10 月 2 日 平成 21 年 10 月 1 日	平成 18 年 10 月 2 日 平成 28 年 10 月 1 日	平成 16 年 10 月 2 日 平成 20 年 10 月 1 日
権利行使条件	(注 3)	(注 3)	(注 3)

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。

3. 権利行使条件は以下のとおりです。

- ① 対象者として本新株予約権を割当てられた者は、割当て時点から本新株予約権行使まで継続して、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員であることを要する。
- ② 対象者が当社または当社の子会社の取締役または監査役を任期満了により退任した場合、定年退職により従業員でなくなった場合、その他正当な理由のある場合においては、当該対象者は、前項にかかわらず従業員でなくなった日から 90 日間に限り、自己に割当てられた本新株予約権を行使することができるものとする。しかしながら、この場合においても行使期間の最終日を過ぎて行使することは認められないものとする。
- ③ 対象者による本新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認められないものとする。
- ④ 対象者の相続人による本新株予約権の行使は認められないものとする。
- ⑤ その他の権利行使の条件については、当社取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによるものとする。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

(単位:株)

決議年月日	平成 12 年 6 月期	平成 13 年 6 月期	平成 14 年 6 月期
付与日(取締役会決議日)	平成 12 年 10 月 16 日	平成 13 年 10 月 24 日	平成 14 年 12 月 6 日
権利確定前			
前連結会計年度末残	—	—	—
付与	—	—	—
分割による増加	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
当連結会計年度末残	—	—	—
権利確定後			
前連結会計年度末残	144,200	65,400	257,200
権利確定	—	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	98,400	45,600	142,200
失効	4,800	200	3,400
当連結会計年度末	41,000	19,600	111,600

決議年月日	平成 15 年 6 月期	平成 16 年 6 月期	平成 17 年 6 月期
付与日(取締役会決議日)	平成 15 年 11 月 11 日	平成 17 年 2 月 8 日	平成 18 年 4 月 10 日
権利確定前			
前連結会計年度末残	263,100	485,600	—
付与	—	—	650,000
分割による増加	—	—	—
失効	10,000	33,200	6,600
権利確定	253,100	—	—
当連結会計年度末残	—	452,400	643,400
権利確定後			
前連結会計年度末残	—	—	—
権利確定	253,100	—	—
分割による増加	—	—	—
権利行使	79,400	—	—
失効	1,000	—	—
当連結会計年度末	172,700	—	—

② 単価情報

(単価：円)

決議年月日	平成12年6月期	平成13年6月期	平成14年6月期
付与日(取締役会決議日)	平成12年10月16日	平成13年10月24日	平成14年12月6日
権利行使価格	5,974	4,290	5,085
権利行使時の平均株価	9,119	8,920	8,083
公正な評価単価(付与日)	—	—	—

決議年月日	平成15年6月期	平成16年6月期	平成17年6月期
付与日(取締役会決議日)	平成15年11月11日	平成17年2月8日	平成18年4月10日
権利行使価格	5,940	5,910	9,400
権利行使時の平均株価	8,957	—	—
公正な評価単価(付与日)	—	—	—

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当 期)	(前 期)
現金及び預金勘定 預入期間が3ヵ月を 超える定期預金	27,792百万円	15,055百万円
現金及び現金同等物	— 百万円	— 百万円
	27,792百万円	15,055百万円

2. 重要な非資金取引の内容

	(当 期)	(前 期)
転換社債の転換による資本 金増加額	4,394百万円	2,260百万円
転換社債の転換による資本 準備金増加額	4,392百万円	2,260百万円
転換による転換社債減少額	8,786百万円	4,520百万円

3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

(当 期)	(前 期)																		
①株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	—																		
<p>株式の取得により新たに Don Quijote(USA)Co.,Ltd. 及び Oriental Seafood, Inc 並びに(株)セルバンテスを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次の通りであります。</p> <p>(Don Quijote(USA)Co.,Ltd. 及び Oriental Seafood, Inc)</p> <p style="text-align: right;">(百万円未満四捨五入)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">3,154</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,637</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△ 1,437</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△ 56</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△ 2,048</td> </tr> <tr> <td>Don Quijote(USA)Co.,Ltd. 及び Oriental Seafood, Inc 株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">3,250</td> </tr> <tr> <td>Don Quijote(USA)Co.,Ltd. 及び Oriental Seafood, Inc 現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△ 1,481</td> </tr> <tr> <td>差引:</td> <td></td> </tr> <tr> <td>Don Quijote(USA)Co.,Ltd. 及び Oriental Seafood, Inc 取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">1,769</td> </tr> </table>	流動資産	3,154	固定資産	3,637	流動負債	△ 1,437	固定負債	△ 56	連結調整勘定	△ 2,048	Don Quijote(USA)Co.,Ltd. 及び Oriental Seafood, Inc 株式の取得価額	3,250	Don Quijote(USA)Co.,Ltd. 及び Oriental Seafood, Inc 現金及び現金同等物	△ 1,481	差引:		Don Quijote(USA)Co.,Ltd. 及び Oriental Seafood, Inc 取得のための支出	1,769	
流動資産	3,154																		
固定資産	3,637																		
流動負債	△ 1,437																		
固定負債	△ 56																		
連結調整勘定	△ 2,048																		
Don Quijote(USA)Co.,Ltd. 及び Oriental Seafood, Inc 株式の取得価額	3,250																		
Don Quijote(USA)Co.,Ltd. 及び Oriental Seafood, Inc 現金及び現金同等物	△ 1,481																		
差引:																			
Don Quijote(USA)Co.,Ltd. 及び Oriental Seafood, Inc 取得のための支出	1,769																		

(当 期)	(前 期)
(株セルバンテス)	—
(百万円未満四捨五入)	
流動資産	50
固定資産	3,314
連結調整勘定	1,513
流動負債	△ 0
固定負債	△ 1,269
株セルバンテス株式の取得価額	<u>3,608</u>
株セルバンテス現金及び現金同等物	<u>△ 49</u>
差引：	
株セルバンテス取得のための支出	<u>3,559</u>
<p>②当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により株セルバンテスが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株セルバンテス株式の売却価額と売却による収入は次の通りであります。</p>	
(百万円未満四捨五入)	
流動資産	190
株セルバンテス株式の売却価額	<u>190</u>
株セルバンテス現金及び現金同等物	<u>△ 9</u>
差引：	
株セルバンテス売却による収入	<u>181</u>

(リース取引関係)

1. 特別目的会社を用いたリース取引に係る注記

(1) リース物件の取得価額相当額	(当 期)	(前 期)
土地取得価額相当額	11,567百万円	8,279百万円
建物取得価額相当額	7,024百万円	2,736百万円
構築物取得価額相当額	132百万円	62百万円
(2) 支払リース料	2,238百万円	1,434百万円
(3) 残価保証額	当連結会計年度末における残価保証による潜在的な最大支払額は2,005百万円であります。	一部のリース物件については、取得価額相当額の一定割合の残価を保証しております。
		取得価額相当額 4,572百万円 残価保証割合 75%

2. オペレーティング・リース取引（特別目的会社を用いたリース取引）に係る注記

未経過リース料	(当 期)	(前 期)
1 年 内	2,312百万円	642百万円
1 年 超	13,508百万円	4,605百万円
計	15,820百万円	5,247百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）において、ディスカウントストア事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成 16 年 7 月 1 日 至 平成 17 年 6 月 30 日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海 外 売 上 高

当連結会計年度（自 平成 17 年 7 月 1 日 至 平成 18 年 6 月 30 日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(販売の状況)

(単位：百万円未満四捨五入)

期 別 事業の種類別	当 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月 30日)		前 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月 30日)		比較増減 (△は減少)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増 減 率
ディスカウントストア 事 業		%		%		%
家 電 製 品	51,531	19.8	47,976	20.6	3,555	7.4
日 用 雑 貨 品	57,168	21.9	50,627	21.7	6,541	12.9
食 品	49,282	18.9	45,126	19.4	4,156	9.2
時計・ファッション用品	70,889	27.2	62,163	26.7	8,726	14.0
スポーツ・レジャー用品	18,342	7.0	17,107	7.3	1,235	7.2
そ の 他	4,674	1.8	5,046	2.3	△ 372	△ 7.4
海 外	2,807	1.1	—	—	2,807	—
小 計	254,693	97.7	228,045	98.0	26,648	11.7
テナント賃貸事業	5,539	2.1	4,660	2.0	879	18.9
そ の 他 事 業	547	0.2	73	0.0	474	644.4
合 計	260,779	100.0	232,778	100.0	28,001	12.0

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満四捨五入)

種 類	当 期 (平成18年6月30日現在)			前 期 (平成17年6月30日現在)		
	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えるもの						
(1) 株式	66	546	480	49	887	838
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	—	—	—	—	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	1,601	2,058	457	1,644	2,018	374
小 計	1,667	2,604	937	1,693	2,905	1,212
連結貸借対照表計上額が 取得価額を超えないもの						
(1) 株式	2	2	△ 0	2	2	△ 0
(2) 債券						
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
②社債	1,007	974	△ 33	1,007	1,003	△ 4
③その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	1,339	1,273	△ 66	450	380	△ 70
小 計	2,348	2,249	△ 99	1,459	1,385	△ 74
合 計	4,015	4,853	838	3,152	4,290	1,138

2. 当期及び前期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満四捨五入)

当 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)			前 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)		
売却額	売却益の合計	売却損の合計	売却額	売却益の合計	売却損の合計
750	305	55	1,213	233	4

3. 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円未満四捨五入)

種 類	当 期 (平成18年6月30日現在)	前 期 (平成17年6月30日現在)
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
(1) 子会社株式及び関連会社株式		
子会社株式	66	70
関連会社株式	101	105
(2) その他有価証券		
非上場株式	307	248
匿名組合出資金	1,958	1,316

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後償還予定額

種 類	当 期 (自 平成17年 7月 1日 至 平成18年 6月30日)				前 期 (自 平成16年 7月 1日 至 平成17年 6月30日)			
	1年内 (百万円)	1年超5 年内 (百万円)	5年超10 年内 (百万円)	10年超 (百万円)	1年内 (百万円)	1年超5 年内 (百万円)	5年超10 年内 (百万円)	10年超 (百万円)
1. 債券								
①国債・地方債等	—	—	—	—	—	—	—	—
②社債	—	974	—	—	—	1,003	—	—
③その他	—	—	—	—	—	—	—	—
2. その他	—	—	—	—	—	—	—	—
小 計	—	974	—	—	—	1,003	—	—

(注) 期限前償還権(コールオプション)付永久劣後債(ユーロ円建永久劣後債)であり、最初の権利行使期限をもって償還予定としております。

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）及び前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。

なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

当連結会計年度（平成18年6月30日現在）

(単位：百万円未満四捨五入)

対象の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価益
金利	スワップ取引	4,480	4,483	3

(注) 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

前連結会計年度（平成17年6月30日現在）

(単位：百万円未満四捨五入)

対象の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損
金利	スワップ取引	5,800	5,758	42

(注) 時価の算定方法

当該契約を締結している取引金融機関から提示された価格を使用しております。

(税効果関係)

(単位：百万円未満四捨五入)

当連結会計年度（平成18年6月30日現在）	前連結会計年度（平成17年6月30日現在）
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳
(流動資産) (繰延税金資産)	(流動資産) (繰延税金資産)
未払事業税否認 281	未払事業税否認 251
賞与引当金損金算入限度超過額 45	賞与引当金損金算入限度超過額 28
たな卸資産 882	たな卸資産 757
その他 368	その他 133
繰延税金資産（流動）合計 1,576	繰延税金資産（流動）合計 1,169
(投資その他の資産) (繰延税金資産)	(投資その他の資産) (繰延税金資産)
役員退職慰労引当金 75	役員退職慰労引当金 63
減価償却限度超過額 97	減価償却限度超過額 111
減損損失 216	投資有価証券評価損否認 310
その他 195	その他 74
繰延税金資産（固定）合計 583	繰延税金資産（固定）合計 558
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
その他有価証券評価差額金 △ 339	その他有価証券評価差額金 △ 476
その他 △ 92	繰延税金負債（固定）合計 △ 476
繰延税金負債（固定）合計 △ 431	繰延税金資産（固定）の純額 82
繰延税金資産（固定）の純額 152	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	法定実効税率（調整） 40.5%
	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2%
	住民税均等割等 2.0%
	その他 1.1%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.8%

(関連当事者との取引)

当連結会計年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

(単位：百万円未満四捨五入)

属性	会社等の名称 または氏名	住所	出資金	事業の内容 または職業	議決権等の所 有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注)1	東京都江戸川区	3	不動産業	—	兼任1名	—	不動産の賃借(注)2	4	—	—
役員 主要株主	安田隆夫	—	—	当社代表取締役	被所有 直接20.6% 間接 8.3%	—	—	金銭の貸付 利息の受取 (注)3	2,328 0	—	—
役員の近親者 主要株主 (個人)の 近親者	安田純也	—	—	—	—	—	—	有価証券の 売却(注)5 売却代金	190	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。
(注2) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。
(注3) 貸付利率については、市場金利等を勘案して合理的に決定しております。
(注4) 有価証券の売却価格については、取引日の当該会社の純資産相当額により決定しております。
(注5) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

(単位：百万円未満四捨五入)

属性	会社等の名称	住所	出資金	事業の内容	議決権等の所 有（被所有） 割合	関係内容		取引の内容	取引 金額	科目	期末 残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を有する会社	㈱安隆商事 (注)2	東京都江戸川区	3	不動産業	—	兼任1名	—	不動産の賃借	4	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (注1) 建物の賃借については、近隣の取引実勢を基に平成12年11月1日に契約を締結しております。
(注2) 当社代表取締役安田隆夫が議決権の100%を直接所有しております。
(注3) 取引金額には消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報関係)

〔当連結会計年度 平成17年 7月 1日から 平成18年 6月30日まで〕		〔前連結会計年度 平成16年 7月 1日から 平成17年 6月30日まで〕	
	円		円
1株当たり当期純利益	474.93	1株当たり当期純利益	336.74
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	421.98	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	288.29
1株当たり純資産額	3,055.29	1株当たり純資産額	2,398.50

(注) 当連結会計年度の「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定上の基礎は次の通りであります。

(1) 当期純利益	10,725百万円
普通株式に係る当期純利益	10,725百万円
普通株式に帰属しない金額	—
(2) 期中平均株式数の種類別の内訳	普通株式 22,582,955株
(3) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた当期純利益調整額の主要な内訳	転換社債に係る支払利息 0百万円
(4) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いた潜在株式増加数	新株予約権 165,439株 転換社債 2,668,822株

(継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象または状況)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当連結会計年度（自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日）

株式分割

平成18年5月9日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

(1) 分割の方法

平成18年6月30日(金曜日)最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式1株につき3株の割合をもって分割する。

(2) 分割により増加する株式数

普通株式とし、平成18年6月30日(金曜日)最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数とする。

(3) 配当起算日は平成18年7月1日とする。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。

当連結会計年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年7月1日 至 平成17年6月30日)
1株当たり純資産額 1,018.43円	1株当たり純資産額 799.50円
1株当たり当期純利益 158.31円	1株当たり当期純利益 112.25円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 140.66円	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 96.10円

多額の転換社債の発行

当社は平成18年7月5日開催の当社取締役会決議に基づき、新規店舗の設備投資資金及び短期借入金の返済資金を調達するため、2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債を次のとおり発行いたしました。

(1) 銘柄

2013年満期ユーロ円建転換制限条項付転換社債型新株予約権付社債

(2) 発行年月日

2006年7月24日（ロンドン時間）

(3) 発行総額

230億円

(4) 利率

本社債には利息は付さない

(5) 満期償還日

2013年7月24日（ロンドン時間）

(6) 転換条件

①転換請求期間

2006年8月7日から2013年7月10日まで（行使請求受付場所営業時間（ロンドン時間））

②転換価額

1株当たり3,571円

- ③発行株式
当社普通株式
- ④資本組入額
1株当たり1,786円

重要な営業の譲受

当社は、平成18年6月2日開催の取締役会において、ナカイ株式会社との間で、同社における営業店舗のうち15店舗に係る資産等を譲り受けることについて、下記のとおり営業譲渡契約書を締結いたしました。

(1) 譲受けの趣旨

当社は、主力業態の「ドン・キホーテ」、複合商業施設「パウ」及び小型店「ピカソ」という3タイプの店舗名で、首都圏を中心に全国25都道府県で122店舗を展開しておりますが、今後も未進出エリアにおける店舗開発を促進し、新規顧客の獲得により、さらなる業績拡大を目指しております。

一方、ナカイ株式会社は、事業の効率化により収益体質の一層の強化を図るため、従来の店舗網を見直し、四国地区に経営資源を集中させ収益力を高めるとのことから、同社における四国地域以外の15店舗を、一括して譲り受けることになりました。

(2) 譲受ける相手先会社の概要

名 称	ナカイ株式会社
主 な 事 業 内 容	住宅関連商品及び生活関連商品の小売販売事業
設 立 年 月	昭和41年1月
本 店 所 在 地	徳島県徳島市沖浜東3丁目62番地
代 表 者	代表取締役社長 中飯静雄
資 本 の 額	3,596百万円
売 上 高	7,604百万円(平成18年3月期)
当 社 と の 関 係	資本関係・人的関係はありません。

(3) 譲り受け対象店舗の業績

平成18年3月期(平成17年4月1日～平成18年3月31日)における譲り受け対象店舗の損益状況は次のとおりであります。

科 目	金額(百万円)
売 上 高	4,123
営 業 損 失	229

※上記数値は、店舗損益の単純合計であり、本部経費付加調整前の業績であります。

(4) 譲り受け対象店舗等の資産、負債の項目

譲り受ける資産は、対象店舗の有形固定資産、敷金・保証金、棚卸資産・商品在庫等とし、負債の譲り受けは行いません。

(5) 譲り受け価額及び決済方法

- ① 譲り受け価額 約29億円を予定しております。
- ② 決 済 方 法 ナカイ株式会社の定時株主総会(平成18年6月29日開催)において承認された後、個別店舗毎に順次譲り受け、その代金は、現金で決済いたします。

以上